主な指摘事項【認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護】

区分	項目	内容	文書指摘件数
運営	内容及び手続の説明及び同意	<p>契約書又は重要事項説明書等(以下「契約書等」)について、下記の点につき修正・追記を行うこと。今後については修正を行った契約書等にて同意を得ること。すでに同意を得た利用者については、修正があることを説明し同意を得ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員について記載すること。 ・利用料金について、利用者負担額の記載が1割のみのため、2割、3割についても記載すること。 ・緊急時等における対応について記載すること。 ・事故発生時の対応について記載すること。 ・苦情に対する相談窓口について、保険者(明石市)についても記載すること。 ・非常災害対策について記載すること。 ・虐待の防止のための措置に関する事項について記載すること。 ・第三者評価の実施状況について記載すること。 ・記録の保存期間が契約終了後2年間となっているため、契約終了後5年間とすること。 ・虐待の防止のための研修を定期的(年2回以上)に実施することについて記載すること。 	4件
運営	指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針	<ul style="list-style-type: none"> ・身体的拘束適正化検討委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。 ・身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。 ・従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的(年2回以上)に実施し、その記録を保管すること。 <p>※上記は身体拘束廃止未実施減算の該当要件であるため、改善計画及び改善報告の提出を要する。身体拘束廃止未実施減算は、運営指導実施日が属する月の翌月から最低でも3か月間適用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価(自己評価)を行うとともに、定期的(年1回以上)に外部評価を受けてそれらの結果を公表し、常に改善を図ること。 <p>なお、外部評価については、外部の者(都道府県が選定した評価機関)による評価又は運営推進会議における評価のいずれかを受けること。</p>	3件
運営	認知症対応型共同生活介護計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型共同生活介護計画を作成することなくサービスを提供している利用者があったため、サービス提供開始前に、認知症対応型共同生活介護計画の内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得たうえで認知症対応型共同生活介護計画を作成し、利用者に交付すること。 	1件
運営	運営規程	<p>運営規程について、下記の点につき修正・追記を行うこと。また運営規程の変更については、変更届の提出が必要のため、市高齢者総合支援室あてに変更届を提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料金について、利用者負担額の記載が1割のみのため、2割、3割についても記載すること ・虐待の防止のための措置に関する事項について記載すること。 	3件
運営	勤務体制の確保等	<ul style="list-style-type: none"> ・職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されること(ハラスメント)を防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じること。 	1件
運営	業務継続計画の策定等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(業務継続計画)について、従業者に対し周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的(年2回以上)に実施すること。 	3件
運営	秘密保持等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者及び利用者の家族の個人情報を用いるための同意書を徴取すること。 	1件
運営	虐待の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的(年2回以上)に実施し、その記録を保管すること。 	1件
介護給付費の算定及び取扱い	医療連携体制加算(Ⅱ)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該加算は、算定日が属する月の前3月間において、下記のいずれかに該当する状態の利用者が1人以上である場合に算定できるが、算定する前3月に該当する状態の利用者が1人もいない状況での算定が見受けられた。加算算定後からの利用者の状況について自主精査し、返還を要する月については過誤調整等必要な措置を講じること。 <ol style="list-style-type: none"> (一) 喀痰吸引を実施している状態 (二) 呼吸障害等により人工呼吸器を使用している状態 (三) 中心静脈注射を実施している状態 (四) 人口腎臓を実施している状態 (五) 重篤な心機能障害、呼吸障害等により常時モニター測定を実施している状態 (六) 人口膀胱又は人口肛門の処置を実施している状態 (七) 経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養が行われている状態 (八) 褥瘡に対する治療を実施している状態 (九) 気管切開が行われている状態 (十) 留置カテーテルを使用している状態 (十一) インスリン注射を実施している状態 	1件

主な指摘事項【認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護】

区分	項目	内容	文書指摘 件数
介護給付費の算定及び取扱い	口腔衛生管理体制加算	<p>・当該加算は、事業所において歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士の技術的助言及び指導に基づき、利用者の口腔ケア・マネジメントに係る計画を作成する必要があるが、作成していないため算定要件を満たさない。自主精査(過去5年分)のうえ、過誤調整等必要な措置を講じること。</p> <p>なお、口腔ケア・マネジメントに係る計画には以下の事項が記載されている必要があるため、今後加算を算定する際は注意すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①当該事業所において利用者の口腔ケアを推進するための課題 ②当該事業所における目標 ③具体的方策 ④留意事項 ⑤当該事業所と歯科医療機関との連携の状況 ⑥歯科医師からの指示内容の要点(当該計画の作成にあたっての技術的助言・指導を歯科衛生士が行った場合に限る。) ⑦その他必要と思われる事項 	1件

計19件